



# AZSA IPO Monthly Report

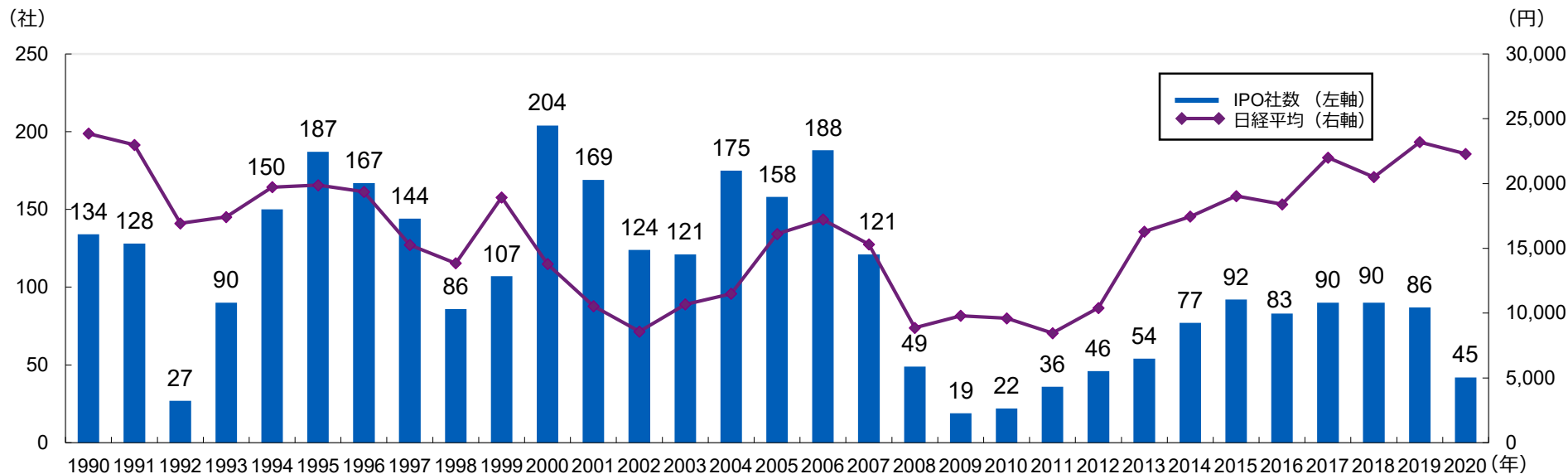
<2020年7月>

有限責任 あずさ監査法人  
企業成長支援本部

# Contents

	Page
1. IPO社数と月別推移	3
2. IPOカレンダー	4
3. 月間IPO概況	5
4. 月間新規上場会社概要	6
《参考》IPOデータ	
新規上場会社売上高の推移	8
新規上場会社経常利益の推移	9
新規上場会社資金調達額の推移	10
新規上場会社初値時価総額の推移	11

# 1. IPO社数と月別推移



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	合計
2016年	0	1	22	5	0	12	5	1	10	6	7	14	23	17	16	27	83社
2017年	1	5	21	5	0	7	4	3	9	7	6	22	27	12	16	35	90社
2018年	0	2	14	8	1	11	9	3	12	9	2	19	16	20	24	30	90社
2019年	0	5	16	5	1	11	5	1	6	12	2	22	21	17	12	36	86社
2020年	0	3	24	1	0	6	7	4					27	7	11		45社
(前年比)	±0	-2	+8	-4	-1	-5	+2	+3					+6	-10			

※2020年データは、7月末日時点の上場承認会社数を記載しています。

# 2.月間IPOカレンダー《7月》 7社

月	火	水	木	金
		1	2	3
6	7 Branding Engineer (M)	8	9	10 Speee (JQ)
13	14	15 アイキューブドシステムズ (M) KIYOラーニング (M) GMO フィナンシャルゲート (M)	16	17
20	21	22	23	24
27	28	29	30	31 Sun Asterisk (M) 日本情報クリエイト (M)

M (マザーズ)、JQ (ジャスダック) を表しています。

# 3.月間IPO概況

## 【概況】

2020年7月の月間新規上場会社数は、前年比2社増の7社となり、2020年の新規上場会社数は41社（前年同期比2社減）となりました。また、コロナ禍の影響から上場承認後に上場を延期した会社が一時的に続きましたが、8月上場予定会社は前年比3社増となり、8月末時点では前年の新規上場会社数を上回るなど回復基調が鮮明になっています。

7月の株式市場は、日経平均株価が、月間で約578円高（約2.6%）となり、4か月ぶりの下落となりました。新型コロナウイルス感染については、米国で再び感染者が増加し、ブラジルなどの中南米や東南アジアでも感染拡大に歯止めがかからない状況となっていますが、世界的な金融緩和に加えて、ワクチン開発期待や欧州復興基金の合意への期待から株式市場には安心感が広がっており、米国の株式市場は上伸しました。日本でも米国や中国の株式市場の回復を受けて、日経平均株価は一時23,000円に迫る水準となりましたが、その後、為替相場での円高ドル安の進行、日本国内での新型コロナウイルス感染者の拡大、米国での中国領事館の閉鎖による両国の緊張の高まりなどをを受けて上値が重い展開となりました。

そのような市場環境のなか、マザーズに6社、ジャスダックに1社の合計7社が新規上場しました。7/10、ジャスダックに上場したSpeelは、企業向けにサイト閲覧や電子商取引のマーケティングに関わるコンサルティング等を展開しています。マーケティングの効率化にあたって、企業の内部データだけでなく外部データを組み合わせた分析に強みがあります。また、不動産査定サイト「イエウォール」や外壁塗り替え見積もりサイト「ヌリカエ」の運営にも注力しています。同社は3月にマザーズへの上場承認を受けましたが、一時上場を見合わせました。その後、上場市場をジャスダックへ再申請を行い、再度上場承認を得ました。こちらの初値は公募価格を約78.8%上回りました。次に、7/15、マザーズに上場したアイキューブシステムズは、法人向けにモバイル端末を遠隔管理するクラウドサービス「CLOMO MDM」を開発・提供しています。企業の情報関連部署向けに端末の利用状態の可視化、機能設定・制限、セキュリティ対策等の機能をライセンスとして提供するとともに、セキュリティ機能が高いアドレス帳等のアプリケーションのライセンスも提供しています。主に携帯電話販売会社等の代理店を通して販売を増加させており、NTTドコモを通じた売上が3割弱を占めています。2020年3月末時点で2,420社に導入し、契約継続率は96.7%となっています。こちらの初値は公募価格を約202.2%上回りました。最後に、7/31、マザーズに上場したSun Asteriskは、同社および連結子会社2社で構成され、顧客企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）や新規事業開発の支援するデジタル・クリエイティブスタジオ事業を展開しています。強みとして1,000人超のエンジニアを抱えるベトナムの拠点を有し、スタートアップ企業を中心にソフトウェア開発を請負い、アイデア創出からプロダクト開発、サービスの成長までを支援しています。2020年3月末時点で3か月以上の準委任契約は75社、月額平均顧客単価は345万円、月次平均解約率は約3.5%で推移しています。また、ASEAN諸国の大学と連携し、ベトナムの子会社が運営するプログラミングスクールを介してIT人材の育成・発掘から人材紹介・派遣事業も展開しています。こちらの初値は公募価格を約72.7%上回りました。

# 4.月間新規上場会社概要

公開日	会社名	業種	事業内容	市場	主幹事	売上高 (百万円)	公募 (円)	資金調達額 (公募)	公募時価総額 (百万円)
		会社設立日			監査法人	経常利益 (百万円)	初値 (円)	資金調達額 (売出)	初値時価総額 (百万円)
7/7	Branding Engineer	サービス業	企業に対してエンジニアリソースの提供を行うMidworks 事業、メディア事業及びプログラミングスクール運営等	M	SBI	2,820	490	127	2,515
		2013/10/2			仰星	143	2,920	67	14,990
7/10	Speee	情報・通信業	データ資産を活用したマーケティング活動を支援するMarTech事業、消費者と事業者を繋ぐプラットフォームサービスを提供しリアル産業のデジタルシフトを促進するX-Tech事業の運営等	JQ	野村	7,421	2,880	2,464	28,096
		2007/11/29			あずさ	190	5,150	346	50,241
7/15	アイキューブシステムズ	情報・通信業	法人向けモバイルデバイス管理サービスの提供	M	野村	1,399	3,120	468	16,103
		2001/9/27			EY新日本	247	9,430	0	48,672
7/15	KIYOラーニング	サービス業	個人向けオンライン資格講座及び法人向け社員教育クラウドサービスの提供	M	SMBC日興	835	2,300	690	4,934
		2010/1/4			EY新日本	▲150	5,360	92	11,497
7/15	GMO フィナンシャルゲート	情報・通信業	クレジットカード、デビットカード、電子マネー、ポイント等による対面型決済を行う決済端末の提供及び決済処理サービス	M	大和	2,379	2,540	610	9,741
		1999/9/7			トーマツ	227	6,550	530	25,120
7/31	Sun Asterisk	情報・通信業	産業のデジタルライゼーションを推進するデジタル・クリエイティブスタジオ事業	M	大和	4,530	700	1,435	25,347
		2013/3/1			太陽	486	1,209	1,505	43,778
7/31	日本情報クリエイト	情報・通信業	不動産業者向けソフトウェア・サービスの提供	M	野村	2,148	1,300	1,040	8,689
		1994/8/1			EY新日本	379	2,210	897	14,771

※売上高・経常利益は直前決算期の連結決算数値を使用（連結なしの場合は単体）

※資金調達額は自己株式処分を含む（公募価格×公募株式数で算出）〔単位：百万円〕

※国際会計基準（IFRS）により財務諸表を作成している会社については、経常利益に代えて、税引前当期利益を記載しています。



# 《参考》IPOデータ（2017~2020）

# 新規上場会社売上高の推移（2017年～2020年）

売上高		東証一部		東証二部		マザーズ		ジャスダック		その他	
暦年（社数）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）	
2017 (90社)	最小値	14,903	オプトラン	7,900	プレミアグループ	229	ソレイジア・ファーマ	1,043	大阪油化工業	739	エコモット（A）
	最大値	930,305	SGホールディングス	34,064	ジェイ・エス・ビー	21,698	旅工房	20,334	歯愛メディカル	3,833	ミダック（名2）
	中間値	61,829		17,727		2,641		4,568		986	
	上場社数	11社		8社		49社		19社		3社	
2018 (90社)	最小値	8,505	スプリックス	11,978	共和コーポレーション	150	Delta-Fly Pharma	2,511	マリオン		
	最大値	3,547,035	ソフトバンク	63,750	オーウエル	62,186	SBIインシュアランスグループ	8,891	極東産機		
	中間値	53,533		15,194		1,913		4,624		1,236	FUJIジャパン（A）
	上場社数	7社		5社		63社		14社		1社	
2019 (86社)	最小値			5,791	東海ソフト	200	ステムリム	3,104	アンビスホールディングス	1,486	ビー・ビーシステムズ（福Q）
	最大値			108,715	カクヤス	31,210	新日本製薬	9,441	あさくま	27,832	大英産業（福）
	中間値	117,579	日本国土開発	15,759		2,174		5,103		2,630	
	上場社数	1社		11社		64社		6社		4社	
2020 (41社)	最小値	28,036	カーブスホールディングス	11,083	木村工機	282	フィーチャ	3,309	エブレン		
	最大値	34,591	フォーラムエンジニアリング	36,682	リバーホールディングス	8,670	ヴァイス	19,975	ユーコーレンティア		
	中間値	31,314		17,334		2,600		5,047		2,215	ニッソウ（名C）
	上場社数	2社		4社		28社		6社		1社	

※ 売上高の数値は、直前決算期連結（なしの場合は単体） 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均

※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載（名2：名証二部、名C：名証セントレックス、A：札証アンビシャス、福：福証本則、福Q：福証Qボード）

※ 2020年は7月末時点に記載



# 新規上場会社経常利益の推移（2017年～2020年）

経常利益		東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	その他
暦年（社数）		（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）
2017 (90社)	最小値	2,033 オプトラン	814 フルテック	▲883 マネーフォワード	111 ディーエムソリューションズ	12 エコモット (A)
	最大値	51,208 SGホールディングス	2,270 グリーンズ	1,848 ティーケーピー	1,864 歯愛メディカル	591 ミダック (名2)
	中間値	4,807	1,280	167	304	48
	上場社数	11社	8社	49社	19社	3社
2018 (90社)	最小値	833 日総工産	327 共和ローレション	▲2,779 メルカリ	146 ディ・アイ・システム	
	最大値	601,315 ソフトバンク	2,559 信和	6,120 MTG	1,272 田中建設工業	
	中間値	1,418	1,337	153	277	48 FUJIジャパン (A)
	上場社数	7社	5社	63社	14社	1社
2019 (86社)	最小値		312 東海ソフト	▲3,077 Sansan	199 アミファ	14 ビー・ビーシステムズ (福Q)
	最大値		2,837 ワシントンホテル	2,996 ブシロード	875 あさくま	972 大英産業 (福)
	中間値	15,330 日本国土開発	800	161	317	70
	上場社数	1社	11社	64社	6社	4社
2020 (41社)	最小値	5,243 カーブスホールディングス	940 ウィルテック	▲150 KIYOラーニング	190 Speee	
	最大値	6,342 フォーラムエンジニアリング	1,645 リバーホールディングス	1,966 Kids Smile Holdings	476 ユーコーレンティア	
	中間値	5,793	1,494	191	268	161 ニッソウ (名C)
	上場社数	2社	4社	28社	6社	1社

- ※ 経常利益の数値は、直前決算期連結（なしの場合は単体） 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均
- ※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載〔名2：名証二部、名C：名証セントレックス、Q：Qボード、A：札証アンビシャス、福：福証本則、福Q：福証Qボード〕
- ※ 国際会計基準（IFRS）により財務諸表を作成している会社については、経常利益に代えて、税引前当期利益を記載しています。
- ※ 2020年は7月末時点に記載

# 新規上場会社資金調達額の推移（2017年～2020年）

資金調達額		東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	その他
暦年（社数）		（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）	（単位：百万円、社名）
2017 (84社)	最小値	951 マクロミル	139 プレミアグループ	50 ウォンテッドリー	240 ポエック	33 エコモット (A)
	最大値	9,676 LIXILビバ	2,800 グリーンズ	4,978 PKSHA Technology	1,095 クロスフォー	237 ミダック (名2)
	中間値	3,316	499	544	371	137
	上場社数	7社	7社	49社	18社	3社
2018 (86社)	最小値	990 スプリックス	441 ナルミヤインターナショナル	70 コンヴァノ	263 ツクイスタッフ	
	最大値	43,065 ワールド	1,221 オーウェル	54,479 メルカリ	1,050 プリントネット	
	中間値	3,073	599	616	403	44 FUJIジャパン (A)
	上場社数	4社	4社	63社	14社	1社
2019 (64社)	最小値		170 KHC	70 HENNGE	300 アミファ	113 日本グランデ (A)
	最大値		2,358 ワシントンホテル	10,870 フリー	2,800 アンビスホールディングス	880 名南M&A (名C)
	中間値	6,161 日本国土開発	456	694	641	476
	上場社数	1社	11社	64社	6社	4社
2020 (40社)	最小値		598 木村工機	45 ミクリード	193 エブレン	
	最大値		4,077 リバーホールディングス	4,693 ロコガイド	2,464 Speee	
	中間値	1,811 カーブスホールディングス	1,494	570	530	225 ニッソウ (名C)
	上場社数	1社	4社	28社	6社	1社

※ 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均

※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載〔名2：名証二部、名C：名証セントレックス、A：札証アンビヤス〕

※ 資金調達額は自己株式処分を含む（売出しおよび公募未実施企業は含まず。公募価格×公募株式数で算出）

※ 2020年は7月末時点を記載

# 新規上場会社初値時価総額の推移（2017年～2020年）

初値時価総額		東証一部		東証二部		マザーズ		ジャスダック		その他	
暦年（社数）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）		（単位：百万円、社名）	
2017 (90社)	最小値	34,150	オークネット	6,396	フルテック	5,227	すららネット	1,590	安江工務店	2,068	フュージョン（A）
	最大値	608,375	SGホールディングス	18,706	ジェイ・エス・ビー	70,029	PKSHA Technology	40,300	歯愛メディカル	6,517	ミダック（名2）
	中間値	65,477		13,044		11,603		7,005		2,609	
	上場社数	11社		8社		49社		19社		3社	
2018 (90社)	最小値	25,380	キュービーネットホールディングス	7,322	共和コーポレーション	3,259	AmidAホールディングス	2,459	香陵住販		
	最大値	7,003,593	ソフトバンク	15,250	伸和	676,657	メルカリ	10,655	プリントネット		
	中間値	42,171		13,207		11,304		5,117		644	FUJIジャパン（A）
	上場社数	7社		5社		63社		14社		1社	
2019 (86社)	最小値			3,250	KHC	2,538	グッドスピード	2,912	アミファ	865	日本グランデ（A）
	最大値			26,390	ベース	142,478	Sansan	46,860	アンビスホールディングス	4,335	名南M&A（名C）
	中間値	61,311	日本国土開発	6,453		13,371		3,929		3,439	
	上場社数	1社		11社		64社		6社		4社	
2020 (41社)	最小値	27,427	フォーラムエンジニアリング	7,270	ウィルテック	1,677	ミクリード	3,616	ゼネテック		
	最大値	56,758	カーブスホールディングス	12,331	リバーホールディングス	48,672	アイキューブドシステムズ	50,241	Speee		
	中間値	42,093		7,729		9,664		5,962		1,288	ニッソウ（名C）
	上場社数	2社		4社		28社		6社		1社	

※ 中間値とは、各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、2社ある場合はその平均

※ その他市場欄にある社名の（ ）内は、市場名を記載〔名2：名証二部、名C：名証セントレックス、A：札証アンビシャス〕

※ 2020年は7月末時点を記載



有限責任 あずさ監査法人  
企業成長支援本部  
ディレクター 鈴木 智博

T: 03-3548-5802

E: [tomohiro.t.suzuki@jp.kpmg.com](mailto:tomohiro.t.suzuki@jp.kpmg.com)

[home.kpmg/jp/azsa](http://home.kpmg/jp/azsa)

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2020 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.